



2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長澤 成博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-6861-9630

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期第2四半期 | 4,860 | 10.8 | 517 | | 510 | | 1,139 | |
| 2019年6月期第2四半期 | 5,451 | 15.2 | 524 | | 515 | | 846 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年6月期第2四半期 | 74.71 | |
| 2019年6月期第2四半期 | 58.80 | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年6月期第2四半期 | 6,142 | 3,571 | 58.1 |
| 2019年6月期 | 6,795 | 4,189 | 61.7 |

(参考)自己資本 2020年6月期第2四半期 3,571百万円 2019年6月期 4,189百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年6月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2020年6月期 | | 0.00 | | | |
| 2020年6月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,800 | 8.4 | 580 | | 570 | | 1,220 | | 78.52 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- (注) 1. 一株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数です。
 2. 業績予想の修正につきましては、本日(2020年2月14日)公表の「2020年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年6月期2Q | 15,826,500 株 | 2019年6月期 | 14,387,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年6月期2Q | 株 | 2019年6月期 | 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年6月期2Q | 15,251,515 株 | 2019年6月期2Q | 14,387,000 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| 3. その他 | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年7月1日~2019年12月31日)における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向にあるものの、米中問題の長期化、英国のEU離脱問題等、依然として我が国経済への不安要素は多く、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高止まりや人件費の高騰によるコストの上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、また、2019年10月に施行された消費税率引上げによる消費マインドの悪化等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は大きく変化したお客様の視点に立って「事業の質的転換を図ること」、そして「既存店舗の思いきった整理・再編に踏み込むこと」が最重要課題であると認識し、以下の施策に取り組んでまいりました。

かつてはお客様から大きな支持を得ていた総合居酒屋(とりわけ大型店)は、お客様の嗜好や行動様式の変化もあり、年々お客様の足が遠のき、席効率が低下するなど苦戦を強いられております。

そこで当社は、事業の質的転換策の一つとして、「総合居酒屋からの脱却」と「大型店の整理・再編」を推し進めてまいりました。

まず、「金の蔵」が持つブランド価値(特に認知の高さ)を活かしつつ、お客様視点からもう一度目を向け、その深耕に取り組みました。黄金の国ジパングにあったとされる『金の蔵』で熟成された、和洋中バラエティに富んだ蔵出しの小皿料理(タパス)をお楽しみいただける「蔵出しタパス金の蔵」、ミシュランガイドでビブグルマンを獲得した博多の名店の名物料理をお取り寄せした「博多金の蔵」の2店舗を実験的にリニューアルオープンいたしました。

次に、「大型店の整理・再編」につきましては、閉店を進める一方で、活用可能な店舗については、店舗を分割することにより、既存店舗の席の回転効率を上げるとともに、商圈特性に適合した業態を組み合わせることで、保有スペースの有効活用に取り組みました。具体的には、「バリバリ鶏」新宿靖国通り店の一部区画を分割し、既存店の営業を立て直すとともに、空いたスペースを活用し、「立場も性別も国籍も越えて音楽を愛する素敵な大人が集まるお店」をコンセプトとした「Soul Dining Bar 歌舞伎町 鶴千」を出店いたしました。

さらに、単身者や共働き世帯の増加、働き方改革等の影響により中食事業が拡大している背景を受け、自社の人材活用と遊休設備の活用の観点から、既存設備を弁当及びケータリングの製造拠点とし、WEB上や当社店舗の店頭、都心のオフィスビルの一部区画において弁当及びケータリング販売等への取り組みを開始いたしました。

当第2四半期における出退店につきましては、商圈の変化等により利益を確保することが困難であると判断した直営店6店舗、フランチャイズ店1店舗を閉店いたしました。また、新規出店については見送ることとし、大きな投資を必要としない運営受託事業において、温浴施設に付属する食堂1店舗を新たに受託いたしました。

業態転換は、「金の蔵」1店舗を「焼肉万里」に、「東京チカラめし」1店舗をラーメン業態に、「バリバリ鶏」1店舗「月の雫」1店舗をそれぞれ「東方見聞録」に集約する等、店舗の閉店と業態転換を推し進めてまいりました。これにより当第2四半期累計期間末における店舗数は、直営店100店舗、フランチャイズ店8店舗となりました。

以上の取り組みにより、「アカマル屋」「焼肉万里」の他、日常的な食事需要を対象とする業態の業績は堅調に推移する一方で、「金の蔵」等を中心とする居酒屋業態の店舗においては、企業等における団体宴会需要が著しく減少していることに加え、閉店に伴う撤退費用が発生し、構造改革の実施に伴う投資や経費が先行しております。

その結果、第2四半期累計期間売上高は、48億60百万円(前年同期比10.8%減)となりました。営業利益につきましては、5億17百万円の損失(前年同期は営業損失5億24百万円)となりました。経常利益は5億10百万円の損失(前年同期は経常損失5億15百万円)、当四半期純利益は、11億39百万円の損失(前年同期は四半期純損失8億46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、21億13百万円となり、前事業年度末に比べ、47百万円増加いたしました。固定資産は40億29百万円となり、前事業年度末に比べ、7億円減少いたしました。これは主に、有形固定資産及び差入保証金の減少によるものであります。この結果、総資産は61億42百万円となり、前事業年度末に比べ、6億53百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、15億41百万円となり、前事業年度末に比べ、62百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。固定負債は、10億29百万円となり、前事業年度末に比べ、97百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の減少によるものであります。この結果、負債の部は、25億71百万円となり、35百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上により35億71百万円となり、前事業年度末に比べ6億17百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、14億5百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、4億71百万円（前年同期は3億82百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純損失を11億20百万円計上したものの、非現金支出項目である減損損失を6億7百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、58百万円（前年同期は2億81百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が2億61百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が3億15百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5億14百万円（前年同期は1億14百万円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入が5億15百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、2019年8月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2020年2月14日）公表の「2020年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,420 | 1,405 |
| 売掛金 | 131 | 178 |
| 原材料 | 36 | 36 |
| 前払費用 | 262 | 245 |
| その他 | 214 | 246 |
| 流動資産合計 | 2,065 | 2,113 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,311 | 2,932 |
| 減価償却累計額 | △2,654 | △2,555 |
| 建物(純額) | 657 | 377 |
| 工具、器具及び備品 | 899 | 842 |
| 減価償却累計額 | △826 | △785 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 72 | 56 |
| 土地 | 942 | 942 |
| 建設仮勘定 | 1 | 17 |
| 有形固定資産合計 | 1,674 | 1,394 |
| 無形固定資産 | 45 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 33 | 33 |
| 差入保証金 | 2,718 | 2,364 |
| その他 | 266 | 244 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 3,010 | 2,634 |
| 固定資産合計 | 4,730 | 4,029 |
| 資産合計 | 6,795 | 6,142 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 370 | 508 |
| 未払金 | 228 | 196 |
| 未払費用 | 420 | 403 |
| 未払法人税等 | 70 | 59 |
| 未払消費税等 | - | 30 |
| 前受収益 | 180 | 103 |
| 設備関係未払金 | 17 | 45 |
| 資産除去債務 | 147 | 158 |
| その他 | 43 | 34 |
| 流動負債合計 | 1,479 | 1,541 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 29 | 29 |
| 退職給付引当金 | 152 | 160 |
| 資産除去債務 | 642 | 557 |
| その他 | 302 | 280 |
| 固定負債合計 | 1,126 | 1,029 |
| 負債合計 | 2,606 | 2,571 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,390 | 2,912 |
| 資本剰余金 | 2,438 | 2,438 |
| 利益剰余金 | △639 | △1,779 |
| 株主資本合計 | 4,189 | 3,571 |
| 純資産合計 | 4,189 | 3,571 |
| 負債純資産合計 | 6,795 | 6,142 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,451 | 4,860 |
| 売上原価 | 1,472 | 1,312 |
| 売上総利益 | 3,979 | 3,547 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,503 | 4,064 |
| 営業損失(△) | △524 | △517 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取賃貸料 | 11 | 11 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 協賛金収入 | - | 3 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外収益合計 | 14 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 3 | 5 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外費用合計 | 5 | 8 |
| 経常損失(△) | △515 | △510 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 5 |
| 特別利益合計 | 0 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | 8 | 8 |
| 減損損失 | 301 | 607 |
| 特別損失合計 | 310 | 615 |
| 税引前四半期純損失(△) | △825 | △1,120 |
| 法人税等 | 20 | 19 |
| 四半期純損失(△) | △846 | △1,139 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失(△) | △825 | △1,120 |
| 減価償却費 | 104 | 99 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 4 | 8 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 | △0 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △0 | △5 |
| 減損損失 | 301 | 607 |
| 店舗閉鎖損失 | 8 | 8 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △50 | △47 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △0 | △0 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 37 | 138 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 20 | 8 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 88 | △52 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | 11 | △21 |
| その他 | △46 | △57 |
| 小計 | △344 | △435 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △38 | △36 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △382 | △471 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △326 | △315 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △0 | △5 |
| 差入保証金の差入による支出 | △14 | △22 |
| 差入保証金の回収による収入 | 103 | 261 |
| その他 | △44 | 16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △281 | △58 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | - | 515 |
| 配当金の支払額 | △114 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △114 | 514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △779 | △15 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,810 | 1,420 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,031 | 1,405 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月12日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により普通株式1,422,900株を発行いたしました。また、2019年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬の導入による新株式発行により、普通株式16,600株を発行いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は2,912百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失9億95百万円、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第2四半期累計期間においても、売上高の減少や、人件費率の増加等に伴い、営業損失5億17百万円、経常損失5億10百万円、当期純損失11億39百万円およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。また、2020年2月14日公表の「2020年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当事業年度において営業損失を計上する見通しとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第2四半期累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、以下に述べる対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益改善施策の実施

現在、当社は、短・中期的な事業構造改革を推し進めており、キャッシュ・フローを生み出す源泉である収益力の改善を目指し、取り組んでおります。

①不採算店舗の閉店

今後不採算となることが予測される店舗は、これ以上の投資を行わず、大型・空中階の店舗を中心に、思い切った閉店を実行し、営業収支の改善をいたします。

②出店計画の見直し

当社は当事業年度において、当初計画にて5店舗の新規出店を見込んでおりましたが、当第2四半期累計期間の結果を受け、既に契約済みの物件や投資のかからない運営受託事業を除き、一旦出店を停止し、投資にかかるコストを削減するとともに、既存店の立て直しに集中いたします。

③コストの削減

店舗ごとのコスト構造を見直すことはもちろん、コンプライアンス機能を維持したまま、それぞれの業態に集中した権限と責任を委譲することで、より現場に傾斜した小さな本社にいたします。既に、本社事務所を既存店舗の一部へ移転する等間接コスト削減に向けた施策を推し進めております。

④既存店舗の強化・立て直し

閉店を進める一方で、優秀な人材を重点強化店舗に優先的に配置し、店内の改革を推進します。また、収益性の比較を行ったうえで対象店舗を絞り込み、既存資産を最大限に活かした改装を低額投資で実施し、収益力の改善につなげます。具体的には、i) 店舗の分割による席効率の回復、ii) 当社の強みの一つである、一等立地における視認性の高い看板の最大活用（「お客様が必要とする情報」を「お客様の視点」に立って訴求する看板変更の実施）による集客力の回復、iii) 看板・設備といったハードウェアだけの改装ではなく、ソフトウェア及び店長をはじめとする現場スタッフ全員を巻き込んだ人材の底上げ、すなわちヒューマンウェアの強化によるお客様満足度の向上により、既存店を立て直してまいります。以上に加え、iv) 自社保有で業績好調なブランドへ転換可能な店舗については、順次切り替えを行ってまいります。

⑤固定資産の売却

前述した事業構造の改革について、営業収支の改善効果が顕われるには、一定の時間を要することから、当社が保有する不動産物件を売却することにより、キャッシュ・ポジションを改善いたします。

以上、当事業年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、来期以降において、収益体質の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。